

平成 11 年 1 月 28 日

金融監督庁  
長官  
日野 正晴 殿

東京都港区西浜町 1-5-8

日本衛星放送株式会社

代表取締役社長

森田 昇二



## 金融検査マニュアル「中間とりまとめ」に対する意見陳述書

拝啓 向春のこととは申せ、まだまだ寒さが続いております。  
貴官におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、平成 10 年 12 月 22 日付けの金融検査マニュアル「中間とりまとめ」  
拝承いたしました。  
弊社の設立以来の経緯と現状をご説明いたしました上で、弊社としましての意  
見を陳述させていただきます。  
よろしくご配慮賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 弊社のこれまでの経緯と現状について

弊社は昭和 59 年に、わが国初の民間衛星放送会社として、郵政省の免許を  
いただいて設立されました。

平成 3 年 4 月から、衛星による有料放送を主体としたテレビ放送営業を開始  
し、NHK とともに日本の衛星放送普及につとめて参りました。

平成 12 年度に開始される予定の BS デジタル放送への日本の衛星放送の  
発展に微力ながら貢献できたと思っています。

この間、衛星テレビ放送の主要設備であります放送衛星につきましては、当  
時日本においては開発段階にあったこともあり、国の支援を受けた上で NH  
K と共同で取得し、放送を続けてまいりました。

また、民間で初めての「衛星有料放送」であり、経営収入源である視聴者が  
ゼロの状態から営業を開始し、普及を図っていくしか方法はございませんで  
した。

現在に至るまでの経営状況につきましてご説明申し上げたいと思います。

「有料放送」という事業は、一定の普及に至るまでは大幅赤字が予測され、  
採算分岐点に達するまでが容易でない事業であります。

しかしながら一定の普及を超えると、収益は確保される事業構造になってお

ります。この普及期間をいかに短縮するか、いかに赤字を圧縮できるかが重要な経営課題であります。

## 営業

開始以来の主要な経営状況は次の通りであります。

### ①普及（累積の視聴加入者数）

営業開始2年後の平成4年度末に1,220千世帯を達成

5年後の平成7年度末に2,055千世帯を達成

平成9年度末には2,401千世帯となり、平成10年12月末に

2,513世帯を達成することができました。

### ②経常利益

営業開始5年後の平成7年度に初めて単年度黒字を62億円計上し、

その後96億円、74億円と経常利益を計上しております。

### ③累積欠損

平成6年度に△833億円という欠損金のピークを計上し、その後は

平成8年度の9割減資による欠損金の圧縮もあり、平成9年度末の累積欠損金は△287億円となっております。

### ④資本金

平成8年度に9割の減資を行った結果、平成9年度末の資本金は42億円となっております。

### ⑤自己資本

平成9年度末で△245億円の債務超過であります。

以上の通り大きな赤字を計上し、平成8年度には株主各位のご承認を得まして9割という大きな減資を実施しましたが、未だ287億円の累積欠損を抱えております。

しかしながら、平成8年度の減資につきましては、将来の株式公開を目指してのものであって、増資は行っておりません。

本年度（平成10年度）の半期決算では、営業収益315億円、経常利益41億円を計上し、累積欠損金は△245億円となっております。

平成7年度から、確実に利益を計上できる、また、キャッシュフローを生み出すことができる経営になってきております。

今後もこの利益体質は継続できる訳ではありますが、残念ながら債務超過を解消するには、未だ相当の年月を要するものと覚悟しております。

この間、借入金につきましては返済が進んでおりません。これは、

過去、割賦購入契約により資金調達を図ってまいりましたが、この割賦購入債務の返済を優先してきたためであります。平成4年度末の366億円をピークとしまして、平成9年度末にはその残高は20億円まで減少しております。この間346億円の返済をおこなってきた次第です。今後、借入金の返済が可能となってくることがお分りいただけると思います。

平成9年度末の借入金273億円の完済は平成13年度を予定しています。一方、郵政省のご指導による、平成12年度からの「衛星デジタル放送」の免許を昨年11月に受け、準備を行っているところであり、そのための新たな設備投資需要がこれから発生いたします。

以上が営業開始以来の経緯と現在の状況であります。

## 2. 要望

拝見しております金融検査マニュアルの基準によりますと、弊社は「破綻懸念先」に該当し、弊社への貸出債権は分類Ⅲになるのではないかと危惧されます。

このままでは、金融機関から現在の融資資金回収、新規融資の抑制という、弊社にとりまして大変厳しい状況になることが予想されます。

1年でも早く赤字を解消すべく、必死で経営努力につとめております弊社にとりまして、致命傷になりかねません。

現在250万世帯の視聴者の皆様がおります。放送継続は弊社に課せられた使命であると考えております。

弊社からの強い要望といたしまして、一律の基準を設けるのではなく、個々の企業実態を反映した分類基準を策定していただきたい。具体的には、債務超過の解消期間を2年に限定せず、相当期間での解消が確実と判断される場合の措置を織込んでいただきたくお願い申し上げます。

以上、弊社の現状のご説明と要望につきまして述べさせていただきました。ご賢察賜りまして弊社要請をご採択いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具